

財形積立式定期預金（５年定期コース）規定

1.（預入れの方法等）

- (1)この預金の預入れは1口1円以上とし、年1回以上一定の時期に事業主が預金者の給与から天引きして預入れるものとします。
- (2)この預金には、預入れ期間中に支払われる勤労者財産形成給付金および勤労者財産形成基金給付金を、給付金支払機関または事業主を通じて預入れできるものとします。
- (3)この預金については、通帳の発行にかえ、預入れの残高を年1回以上書面により通知します。

2.（預金の種類、期間、継続の方法等）

- (1)この預金は、預入日の5年後の応当日を満期日とする1口ごとの「自由金利型定期預金（M型）」（以下「5年定期預金」といいます。）として預入れるものとします。
- (2)この預金は、満期日にその元利金の合計額をもって、5年定期預金に自動的に継続します。なお、満期日を同一日とする複数の預金がある場合は、当社所定の方法により、それぞれこの預金の元利金をまとめて1口の5年定期預金に自動的に継続します。
- (3)継続された預金についても上記(2)と同様とします。
- (4)継続を停止するときは、満期日（継続をしたときはその満期日）までにその旨を当店に申出てください。

3.（利息）

- (1)この預金の利息は、預入金額ごとにその預入日（継続をしたときはその継続日）から満期日（継続をするときはその満期日）の前日までの日数に応じ、預入日（継続をしたときはその継続日）現在における店頭表示の一般財形預金（5年定期コース）の利率によって6か月複利の方法により計算します。
- (2)継続された預金の利息についても上記(1)と同様の方法によります。
- (3)この預金を第5条第1項および第5条第4項の規定により満期日前に解約する場合には、その利息は、預入日（継続をしたときは最後の継続日）から解約日の前日までの日数について、次の預入期間に応じた利率（小数点第4位以下は切捨てます。）によって6か月複利の方法により計算します。
 - ①6か月未満 解約日における普通預金の利率
 - ②6か月以上1年未満 一般財形預金（5年定期コース）の利率×10%
 - ③1年以上1年6か月未満 一般財形預金（5年定期コース）の利率×20%
 - ④1年6か月以上2年未満 一般財形預金（5年定期コース）の利率×20%
 - ⑤2年以上2年6か月未満 一般財形預金（5年定期コース）の利率×30%
 - ⑥2年6か月以上3年未満 一般財形預金（5年定期コース）の利率×30%
 - ⑦3年以上4年未満 一般財形預金（5年定期コース）の利率×50%
 - ⑧4年以上5年未満 一般財形預金（5年定期コース）の利率×70%
- (4)この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

4.（反社会的勢力との取引拒絶）

この預金口座は、第5条第4項第1号、第2号AからFおよび第3号AからEのいずれにも該当しない場合に利用することができ、第5条第4項第1号、第2号AからFまたは第3号AからEの一つにでも該当する場合には、当社はこの預金口座の開設をお断りするものとします。

5.（預金の解約、書替継続）

- (1)この預金は、当社がやむを得ないと認める場合を除き、満期日前に解約することはできません。
- (2)この預金を解約または書替継続するときは、当社所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して、財形積立式定期預金契約の証（以下「契約の証」といいます。）とともに当店に提出してください。
- (3)この預金は、解約する預金の預入番号を指定して、預金残高の合計額の一部を払戻請求することができます。
- (4)次の各号の一つにでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当社はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。
 - ①預金者が口座開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
 - ②預金者が、次のいずれかに該当したことが判明した場合
 - A. 暴力団
 - B. 暴力団員
 - C. 暴力団準構成員
 - D. 暴力団関係企業
 - E. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
 - F. その他前各号に準ずる者
 - ③預金者が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合
 - A. 暴力的な要求行為
 - B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当社の信用を毀損し、または当社の業務を妨害する行為
 - E. その他前各号に準ずる行為
- (5)前項のほか、次の各号の一つにでも該当した場合には、当社はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当社が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあって発信した時に解約されたものとします。
 - ①この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義人の意思によらず開設されたことが明らかになった場合
 - ②この預金の預金者が第8条第1項に違反した場合
 - ③この預金がマネー・ロンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合
 - ④この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合
 - ⑤当社が法令で定める本人確認等の確認を行うにあたって、預金者について確認した事項、および前条第1項に定める当社からの通知等による各種確認や提出された資料に関し、虚偽であることが判明した場合
 - ⑥上記①～⑤に疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当社からの確認要請に応じない場合
 - ⑦前条第1項から第3項に定める取引等の制限が1年以上に渡って解除されない場合

6.（届出事項の変更、契約の証の再発行等）

- (1)契約の証や印章を失ったとき、または印章、氏名、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当店に届出てください。
- (2)前項の印章、氏名、住所その他の届出事項の変更の届出前に生じた損害については、当社に過失がある場合を除き、当社は責任を負いません。

(3)契約の証または印章を失った場合のこの預金の元金金の支払いまたは契約の証の再発行は、当社所定の手続をした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。

(4)再発行する場合には、当社所定の手数料を支払ってください。

(5)預金口座の開設等の際には、当社は法令で定める本人確認等の確認を行います。この際に行う確認事項に変更があったときは、直ちに当社所定の方法によって当店に届け出てください。

7. (印鑑照合)

払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうへは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当社は責任を負いません。

8. (譲渡、質入れの禁止)

(1)この預金および契約の証は、譲渡または質入れすることはできません。

(2)当社がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、当社所定の書式により行います。

9. (保険事故発生時における預金者からの相殺)

(1)この預金は、満期日が未到来であっても、当社に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当社に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものととして、相殺することができます。なお、この預金に、預金者の当社に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当社に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。

(2)前項により相殺する場合には、次の手続きによるものとします。

①相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充当の順序方法を指定のうえ、契約の証は直ちに当社に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務または当該債務が第三者の当社に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。

②前項の充当の指定のない場合には、当社の指定する順序方法により充当いたします。

③第1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当社は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。

(3)第1項により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。

①この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当社に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。

②借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当社に到達した日までとして、利率、料率は当社の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等については、当社は請求しないものとします。

(4)第1項により相殺する場合の外国為替相場については当社の計算実行時の相場を適用するものとします。

(5)第1項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときは、その定めによるものとします。ただし借入金の期限前弁済等について当社の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

10. (成年後見人等の届け出)

(1)家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。また、預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様に届け出てください。

(2)家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。

(3)すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前2項と同様にお届けください。

(4)前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様に届けください。

(5)前4項の届け出の前に生じた損害については、当社は責任を負いません。

11. (規定の変更等)

(1)この規定の各条項その他の条件は、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当社ウェブサイトへの掲載その他相当の方法で公表することにより、変更できるものとします。

(2)前項の変更は、公表の際に定める1か月以上の相当な期間を経過した日から適用されるものとします。

以上

(2025年1月6日現在)